



タイトル	知の武装 救国のインテリジェンス
著者	手嶋龍一（てじま りゅういち） 佐藤 優（さとう まさる）
出版社	新潮社
発売日	2013年12月20日
ページ数	254 ページ

本書は、手嶋龍一氏と佐藤優氏との3冊目の共著である。1冊目は、2006年の「インテリジェンスー武器なき戦争」（幻冬舎新書）、2冊目が、2012年の「動乱のインテリジェンス」（新潮新書）である。本書がその3冊目と言うわけである。

インテリジェンスとは、膨大な一般情報を意味するインフォメーションから、きらりと光る宝石のような情報を選び抜いて、精緻な分析を加えた情報のエッセンスをいうと著者はいう。

ニュースを鵜呑みにしては、真相は掴めない。激流の世界で勝つには「知性（インテリジェンス）」が必要だ。

「東京五輪と尖閣の関係」、「安倍首相の真の評判」、「シリアを左右したスノーデン事件の倍返し」、「中韓領土問題の奥の手」、「北朝鮮写真に隠されたメッセージ」等等、日本最強の外交的知性がその情報力と分析力を惜しみなく披露する。

本書は、最新情報の解説法から諜報の基礎知識までを解説した、武器としてのインテリジェンス入門書でもある。

さっそく、目次を見てみよう。

はじめに

I 激流

第1章 アジア安保としての東京オリンピック

- ・東京支援に動いたロシア
- ・プーチンの美しすぎる誤解

- ・日ロ決勝戦に公正な審判を
- ・尖閣防衛の盾、東京オリンピック
- ・歴史の中の東京オリンピック
- ・超大国の終わりの始まり
- ・「ロシアの半沢直樹」が投げ込んだクセ球
- ・ソチ・オリンピックという人質
- ・イランに送った誤ったシグナル

第2章 飯島訪朝の怪

- ・カメラの放列が放った情報弾
- ・写真が読み解くインテリジェンス
- ・金永南の背後に控えた謎の人物
- ・鳩山イラン訪問の怪
- ・「ミスターX」の死
- ・託されなかった総理親書
- ・ウランバートルから来たひと
- ・飯島訪朝に疑念抱くアメリカ
- ・日本を絡め取る「クモの糸」
- ・同盟外交の作法
- ・総理に批判された交渉者

第3章 サイバー時代のグレート・ゲーム

- ・スノーデン事件が意味するもの
- ・CIA が雇った元ハッカー
- ・市民への通信傍受許すまじ
- ・サイバー・スペースのアナーキスト
- ・元インテリジェンス・オフィサーなど存在しない
- ・子豚の体毛を刈る者
- ・米中首脳会談にスノーデンの影

第4章 東アジアに嵐呼ぶ尖閣問題

- ・攻める習近平、怯むオバマ
- ・「敵艦見ユ」の至急報
- ・沖縄に分離独立の兆し
- ・東アジアの球面争奪戦
- ・外交の武器としての道義
- ・波紋広げる麻生発言
- ・反知性主義の政治学
- ・解釈改憲派の内閣法制局長官

第5章 海洋覇権のなかの TPP

- ・21世紀の「帝国」の条件
- ・安全保障としての経済連携
- ・「情報に同盟なし」の国際交渉
- ・政治文学の傑作
- ・北方領土という名のトゲ

II 深層

第6章 インテリジェンスの生態史観

- ・欧州の辺境に屹立する情報大国
- ・英米がせめぎあうアイスランド島
- ・アートか、さもなくば技法か
- ・イギリス情報士官の死生観
- ・英国領マン島のファシスト党员たち

第7章 超大国のインテリジェンス文化

- ・CIAのプラグマティズム
- ・超大国のよき羊飼いたち
- ・ビンラディン殺害に正義は
- ・ネオコンに潜む二重忠誠
- ・アメリカ版パナマの仕立屋
- ・インテリジェンスのロシア的風土
- ・人材育成に費やすロシアの悠久
- ・教会インテリジェンスの深奥

第8章 「日の丸インテリジェンス」はまた昇る

- ・和戦の決断を支える者たち
- ・農本主義としてのインテリジェンス
- ・孤高の露探 石光真清
- ・謀略と諜報
- ・中国版ゾルゲ事件
- ・台湾有事と尖閣有事

おわりに

一部を紹介しよう。東アジアに嵐呼ぶ尖閣問題では、・・・

佐藤：手嶋さんは、地球儀のアジア半球の球面を使ってよく「包囲」と「逆包囲」の関係を解き明かしているが、示唆に富んだ解説だ。球面では、どちらが包囲し、包囲されているかが、本質的に定かでない。中国に脅威を感じている東アジア諸国と共に対中包囲網を張っていると思っていなくても、ふと周りを眺めると日本が取り囲まれていたという事態も起こり得る。中国と韓国は、そのための手段として、歴史問題を実に巧みに使っている。

手嶋：事実、半世紀を超える同盟国にして包囲網の中核を担うアメリカから、過去の歴史に対する日本の認識に危惧の声が上がっている。

佐藤：歴史認識や靖国問題をめぐって、日米の間に不協和音が生じれば、中国がそれを逆手にとって、対日包囲網を構築しようとする。いまは国際世論を日本により引き寄せておくべき時で、対日攻撃の口実を与えてはならない。

だからこそ、韓国との関係改善を優先すべきだ。韓国とは、自由や基本的人権など民主主義の価値観を共に分かち合うことができ、また政治指導者も国民の選挙によって選ばれるからだ。日韓関係に鋭く突き刺さった「トゲ」、竹島問題と慰安婦問題では、中国の外交攻勢を念頭に置いて、賢明にさばいて見せる外交的知恵が今こそ必要だ。安倍政権も韓国に対しては、あえて大胆な譲歩を見せる覚悟があってもいい。大きな戦略的構図の中では、「一步後退、二歩前進」も辞さないという懐の深さが欠かせない。

手嶋：それこそが、東アジアの政局を生き抜く外交の知恵だ。2013年8月15日の光復節（日本からの独立記念日）を前に、最大野党民主党の国会議員12人が竹島をヘリコプターで訪れ、日本政府に歴史問題などの姿勢を変えるよう求めて氣勢を上げた。安倍政権は、外交ルートを通じて抗議したが、抑制的な対応に終始した。上陸したのが大統領や閣僚など政府関係者でなく、野党の国会議員だったことを理由に挙げているが、そこには安倍政権の戦略的狙いが込められているはずだ。

佐藤：私もそう思う。安倍政権が主敵と思定めているのは、韓国ではなく中国だからだ。中韓を戦略的に分断しようという狙いがある。

確かに韓国は竹島を不法占拠しているが、だからといって近い将来、対馬まで奪い取ろうとはしないだろう。対して中国は、日本固有の領土である尖閣諸島を真剣に奪おうとしている。だからこそ、中韓の間に楔を打ち込み、中国を民主主義諸国で包囲する外交に知恵を傾ける必要がある。

こうした観点から、竹島問題、慰安婦問題、戦時下の韓国人労働者への日本企業の賠償問題については、韓国に対して大胆な妥協を図るべきだ。安倍内閣はこうした外交的な機微を判っているはずだ。

手嶋：一方の韓国も、日本のこうした対応を「弱さ」の表れとして、受け取るべきではない。外交の懐が深いことは、むしろ「強さ」の表れだ。朴槿恵政権は、国内の対日強硬派を抑えて、日本のこうした前向きなシグナルに応じることが出来るか、その器量が問われている。……。



著者のいうのは判るが、さてどうだろう。日本は、戦後軍隊を持たずに諸外国の国民の善意だけを頼りに、生き延びてきた。日本のように真面目に軍備を整えようとする気概がなければ、現在でも、力のある外国の属国となる他ない。

日本は近隣の「嘘つき国家」に「嘘つかれ放題」で、現状理解が甘すぎるのではないか。欧米などを見ても、「嘘」で満ち溢れている。今や、世界はプロパガンダ戦争だと理解すべきだ。中韓はプロパガンダに対して惜しげもなく金も人もかける。「戦争」なので、当然である。日本には国家宣伝省や国家広報相のようなものがない。広報に予算がついていない。つまり、プロパガンダを甘く見ている。

アメリカ、中国、韓国は「嘘」と「ハッタリ」を上手く組み合わせて悪用する国であるのは歴史の示すところである。

日本人は真面目だと世界で尊敬されているが、従軍慰安婦問題や靖国問題もいまやほぼ「プロパガンダ」になっている。中韓は、これを「外交カード」として使って、日本を世論戦で封じ込めようとしている。もはや、真実を追求するという真摯で真つ当な事柄ですら、禁じられた世界になっている。

佐藤氏は「韓国との関係改善」を言っているが、どうだろうか？ 朴大統領の反日は理解しがたい。北朝鮮の軍事的脅威が現実のものとなっているいま、北朝鮮を背後で支援する中国に接近する意味や、北朝鮮有事の際、確実に朝鮮半島を自国の影響下に置こうとする中国に頼る利点がどこにあるのか理解に苦しむ。有事の際、韓国が頼れるのはアメリカと日本しかいないのだからである。朴大統領は、果たして韓国の国益をしっかりと考えているのだろうか？

手嶋：佐藤さんはいま淡々と「中国の意図は尖閣奪取にあり」と言い切ったが、この見立ては、現在の日本において必ずしも国民的な合意になっていない。でなければ、日中関係に配慮して、検察当局が中国漁船の船長を処分保留で釈放するなどということが起こり得るわけがない。

佐藤：この私が検察当局を弁護するのも妙だが、あれは外務省の中国課長が石垣島に乗り込んで行って、「もし、船長を起訴したりすれば、中国政府の怒りに火をつけることになる」と検察サイドを説得したからだ。こうした説得の背後に、当時の民主党政権首脳の判断があったことは、関係者の証言でも明らかになっている。

手嶋：しかし、こんな事件が起きてもお、「日本の安全保障にとって中国こそ主要な脅威だ」と断じることもなければ、その政策の舵が切られたわけでもない。2013年版の「防衛白書」では、北朝鮮の核実験を「我が国の安全に対する重大な脅威」と表現しているのに、中国の尖閣諸島への攻勢については「力による現状変更の試みを含む高圧的とも指摘される対応を示して」いる、とおずおずと書いているにすぎない。……。



2014年6月14日の読売新聞に「宣伝戦の実態」という記事があった。外務省によると、中国は少なくとも73の国・地域・国際機関の大使らが地元メディアへの寄稿やインタビューで対日批判を行い、そのすべてに日本の大使も寄稿などで反論しているという。

日本の広報文化戦略は、伝統的に「茶の湯・生け花」で、外国の広報と対抗する戦略など考えていなかった。消極的で受け身だった姿勢が変わり始めたのは、最近のことだ。昨年末の安倍総理の靖国神社参拝を受け、中国は世界中で激しい反日プロパガンダを展開した。その影響力は侮れないとみた安倍首相の意向で、菅官房長官が「現地の言葉ですぐに反論しろ」と指示し、各大使らが反転攻勢に乗り出したという。

外務省も、「反論すべき時に反論することが重要。日本への誤解が広まった後になってから修正するのは至難のわざ」という認識が広がってきたという。

国際世論を意識した戦略がないと、以下のように国益が損なわれることもある。読者がじり貧になって、30万人と言われるコアな読者に向けてアピールしている朝日新聞（入社した東大生は多い時は1/3だったこともあったが、2014年春の入社した東大生はゼロであった）であるが、日本の安全保障の問題なのに、中韓にも「日本の集団的自衛権」についてアンケートを取り、「行使できない立場を支持する」と答えた人が中韓でそれぞれ95%、85%であったと書いている。当たり前である、敵国に聞いてどうしようというのだろうか。就職戦線での朝日新聞の凋落は隠せない。

日本の足を引っ張る朝日のような反日マスコミは除いて、日本の立場や主張を、いかに国際社会に浸透させるか。対外発信力の拡充は日本外交にとって急務だ。

佐藤氏は、「手嶋氏は、慶応大学大学院で教鞭を執る中で、インテリジェンス・リテラシーを持った若い世代のエリート養成にも精力的に取り組んでいるという。数年後にはその成果が目に見える形で表れると思う」と述べている。

二人の結びつきは、佐藤氏が鈴木宗男事件で連座し、徹底的なメディアバッシングに晒された時、手嶋氏は佐藤氏を叩かなかった。それは、手嶋氏がインテリジェンスを扱う専門家としての職業的良心に忠実な人だからだとのべ、職業的に信頼できる人だと認識したという。「今後も本書のような共同作業を続けたい」と述べ、本書を閉じている。

2014. 6. 15